

書評

周燕飛著

# 『貧困専業主婦』

(新潮社 2019年)

宮坂 順子



本書の「貧困専業主婦」というタイトルは、一見衝撃的である。しかし本書が明らかにしているのは特殊な問題ではなく、これまで議論されてきた日本が抱える社会問題の数々である。日本社会に強固に根付いている世帯単位の社会制度や「専業主婦」モデルの弊害が、最貧困層のフィルターを通して、より鮮明に浮かび上がる。

著者は、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）の研究員である。本書のまえがきに、2011年に行ったJILPTの大規模調査「子育て世帯全国調査<sup>\*</sup>」の個票から、「世帯所得が全世帯の所得の中央値の半分以下に達していない貧困世帯の割合、いわゆる「貧困率」を専業主婦世帯について計算したところ、「なんと12%にも達しており、専業主婦のうち8人に1人が貧困に陥っている」という「貧困専業主婦」の存在に非常に驚いたと記されている。

「貧困なのに専業主婦」にとどまる人々とは、どのような環境から生まれてくるのか。

本書は、JILPTが2011年から2016年に実施した4回の「子育て世帯全国調査」を元に、各種公的統計・調査及び独自の聞き取り調査を駆使しながら、これまでほとんど取り上げられてこなかった専業主婦の貧困問題の実態に、様々な角度からアプローチしている。

本書は、まえがきとあとがき及び9章より構成されている。各章とも興味深い内容なので、各章の概要を紹介したい。

第1章「ルーツ」では、「専業主婦」モデルが戦後の高度経済成長期以降、いかに短時

\* 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が、18歳未満の子育て世帯の生活状況や親の就業状況を把握するため、2011年から1～2年ごとに実施している大規模調査。各回とも全国から4000世帯（ふたり親世帯とひとり親世帯各2000ずつ）を住民基本台帳より無作為抽出している（周 2019, p.51-52）。

間で強固に日本社会に定着したかについて整理している。戦後の新しい税制や社会保障制度もこれを後押ししたため、日本は未だに、現在の経済環境に対応する「共働き」モデルへ移行できず、「不都合となった『専業主婦』モデルから抜け出せないでいる」と指摘する。

第2章「行き詰まり」では、共働き世帯が増えたとはいえ、例えば国勢調査では、「主に仕事」の「キャリア主婦」は4人に1人程度しかいないこと、「文部科学白書」では、子どもの幼稚園在籍率は50%台で推移し、未就学児童のいる専業主婦の割合とほぼ一致していることなど、各種統計から、日本では専業主婦世帯やパートの準専業主婦世帯が多い現実を明らかにしている。給与所得は伸び悩み、男性の稼ぐ力は低下し、専業主婦世帯と共働き世帯の収入格差は拡大しているにもかかわらず、「現実を見据えてのライフプランの修正ができない専業主婦が大勢」おり、その典型例が「貧困専業主婦」だと指摘する。

第3章～第6章では、「貧困専業主婦」の実態に迫っている。

第3章「貧困」では、JILPT調査から、「貧困専業主婦」の8割が「選択的専業主婦」（自ら無職であることを選択している）であり、一般の専業主婦世帯と比べてその割合が突出して高いことを明らかにしている。聞き取り調査では、例えば、「家庭内の問題を抱えているため働けない」「心身ともに健康を害している」「保育園に入所できない」「自分に合う仕事が見つからない」「パート代ぐらいでは保育料が消えてしまう」「保育園を申し込もうと考えたことがない」といった様々な背景が浮かび上がる。前者の3事例は、「やむを得ない」状況といえるが、後者の3事例は、本人の思い込みや偏見が強い事例と言えよう。

第4章「格差」では、貧困専業主婦世帯の子どもたちの「食」「健康」「ケア」「教育」が、親の低収入でどれだけ影響を受けているかを各種統計を用いて明らかにしている。日本では、特に「教育」における塾などの「学校外教育支出」の格差が深刻であり、子どもの未来に影響を及ぼす根深い問題だと警鐘を鳴らす。

第5章「ズレ」では、貧困なのに専業主婦にとどまる女性たちの、子育てと仕事についての思い込みと現実とのギャップを取り上げている。

経済的に困窮しつつも「3歳までは自宅保育→3歳～5歳に幼稚園利用」にとどまる「貧困専業主婦」は多い。しかし貧困世帯の子どもたちにとって、健康や学力では、保育園利用の方が中長期的にプラスの効果が出ている。経済的に困窮しつつ専業主婦にとどまることは、子供のためではなく「母親の一方的な思い込みに過ぎない」と指摘する。

仕事についても、貧困層だけでなく、専業主婦の多くが子育て後の仕事復帰を考えている。しかし、その理想と現実のギャップは大きいにもかかわらず、「6割の女性が妊娠・出産退職しているという現状は、過去20年間ほとんど変わっていない」。著者は、これは「金銭では測定しきれない幸せの尺度」があるからではないかと推測する。

第6章「幸せ」では、主観的な幸福感を尺度に、「貧困専業主婦」の問題にアプローチしており、興味深い。総じて「日本の専業主婦の相対的幸福度は、世界の中でも非常に高い」。これはなぜか？著者は①男性の家事・育児への参加が少ないこと、②「個人」ではなく「世帯軸」を中心とする日本人の幸福感の2点を指摘する。

JILPT調査によると、専業主婦は、働く女性と比べて、幸福度に夫の収入や自分の収入はそれほど重要なファクターではないと考えていることや、無職を選ぶ理由に「子育てに専念したいから」が非常に高い特徴が見られるという。「貧困専業主婦」の3人に1人はとても「幸せ」を感じており、特に「高幸福度」貧困専業主婦の4分の3が、無職でいる理由に、「子育てに専念したいから」を回答しているという。

著者は、この「貧困専業主婦」の高い幸福度は、「過去の厳しい経験との比較によって生まれた『幸せ』の虚像に過ぎない」のではないかという。虚像に囚われている人々が、「貧困なのに専業主婦」というジレンマから抜け出すにはどうすればよいか。著者は「第三者（行政）の介入で何らかの行動を起こすよう誘導する必要がある」と述べる。

第7章「理由」では、「貧困専業主婦」を労働経済学の視点から分析している。「自己都合型」専業主婦は、自分が就労した場合の「市場賃金が低いこと」と「家事・育児活動の市場価値が高いこと」を天秤にかけて、合理的に選択した結果ではないかと分析する。しかし問題なのは、「自己都合型」専業主婦が、長期的視点から就業中断で失う価値が大きいことを理解しているかどうかであり、その解決には、行政が「おせっかい」をして就業継続支援策を行うことが望ましいのではないかと述べる。

第8章「罨」では、日本社会で、多くの女性たちが「専業主婦」モデルに囚われている元凶とも言える種々の「社会的罨」を挙げている。「欠乏の罨」をはじめ、専業主婦を優遇する「税制度の罨」、公的年金や医療保険に見られる「社会保障制度の罨」、企業等に見られる「配偶者手当の罨」、「離婚制度の罨」など。「離婚制度の罨」とは、離婚は、専業主婦にとって生活水準の大幅な低下につながり、父親にとっては子どもとの交流がたち切られるなど双方にとって代償が大きい。日本は、離婚に踏み切れない障壁があると指摘する。

第9章「第三の道」はまとめとして、「貧困専業主婦」の解消策を述べている。日本の「制度的罨」を取り払うことと、第6章、第7章で挙げている行政の「おせっかい」の具体的方策として、「個人における選択の自由を尊重しつつ、行政が情報などを提供して国民を賢い選択へ“軽く誘導すること（ナッジ NUDGE）”」を推奨し、近年注目されている行動経済学者リチャード・セイラーが提唱するナッジ理論を紹介している。

あとがきで、著者は「シングルマザーの経済的困窮は、ある意味日本社会に根付いている『専業主婦』モデルの副産物」だと指摘する。

本書を読み進めるうちに、貧困に喘ぎながら専業主婦にとどまるという「貧困専業主婦」が抱えているジレンマは、決して特別なものではなく、今日の日本において、多くの女性たちが抱えているジレンマに他ならないことを気づかせてくれる。「貧困専業主婦」の問題は、今なお強固な性別役割分業の社会規範と、それを助長する「制度の罨」から表出している。その解消の道のりは遙か遠いことを実感する。